

平成27年度 事業計画について

平成27年2月27日
西日本電信電話株式会社

平成27年度の取り組みについて

▶ ICT利用環境の充実による地域社会の発展への貢献

- ・スマート光タウンの推進による地方創生への貢献

▶ サービス提供プレイヤーとのコラボレーションによる新たなサービス創造の推進

- ・B2B2Cモデルへのシフト
(コンシューマ市場においては、従来の直販から光コラボへ段階的に移行)
- ・円滑なサービス提供に向けたサービス提供プレイヤーとの連携

▶ ビジネス営業分野における取り組み強化

- ・ビジネスユーザの要望に対応したサービス・商品ラインアップの充実

▶ 安心・安全な社会づくり

- ・南海トラフ巨大地震等の大規模災害を想定した通信設備の信頼性確保
- ・迅速で的確なオペレーションの展開

▶ 経営基盤の強化

- ・継続したBPRの推進、及びマーケティングコストの低減による徹底したコスト削減
- ・既存設備の活用、工事の無派遣化等による設備投資の効率化
- ・有利子負債の圧縮による財務基盤の強化

サービス計画・設備投資計画

■サービス計画（純増数）

項目	単位	H26 業績予想	H27 計画	
				対前年増減
フレッツ光	万契約	40 (±0)	20	△20
固定電話	万加入	△110 (±0)	△90	+20
	加入電話	万加入	△77	+18
	ISDN	万加入	△15 (±0)	△13

※()内は従来予想からの修正値。

(注)フレッツ光については光コラボレーションモデルを含む。

(注)ISDNについては、INSネット64とINSネット1500の合算値。(INSネット1500はINSネット64(10倍)換算している)

■設備投資計画

項目	単位	H26 業績予想	H27 計画	
				対前年増減
設備投資額	億円	3,200 (±0)	2,900	△300
(再)アクセス網光化投資	億円	約1,150 (±0)	約950	△200

※()内は従来予想からの修正値。

収 支 計 画

(単位:億円)

項 目	H26 業績予想	H27 計 画	対前年 増減
営業収益	15,790 (△30)	15,170	△620
IP系収入	6,850 (±0)	6,800	△50
既存サービス収入	7,300 (△30)	6,720	△580
(再)音声伝送収入	4,730 (±0)	4,290	△440
附帯事業収入	1,640 (±0)	1,650	+10
営業費用	15,440 (△30)	14,720	△720
人件費	960 (△30)	950	△10
経費	10,050 (±0)	9,360	△690
減価償却費等	4,430 (±0)	4,410	△20
営業利益	350 (±0)	450	+100
営業外損益	△70 (±0)	△70	±0
経常利益	280 (±0)	380	+100

※()内は従来予想からの修正値。

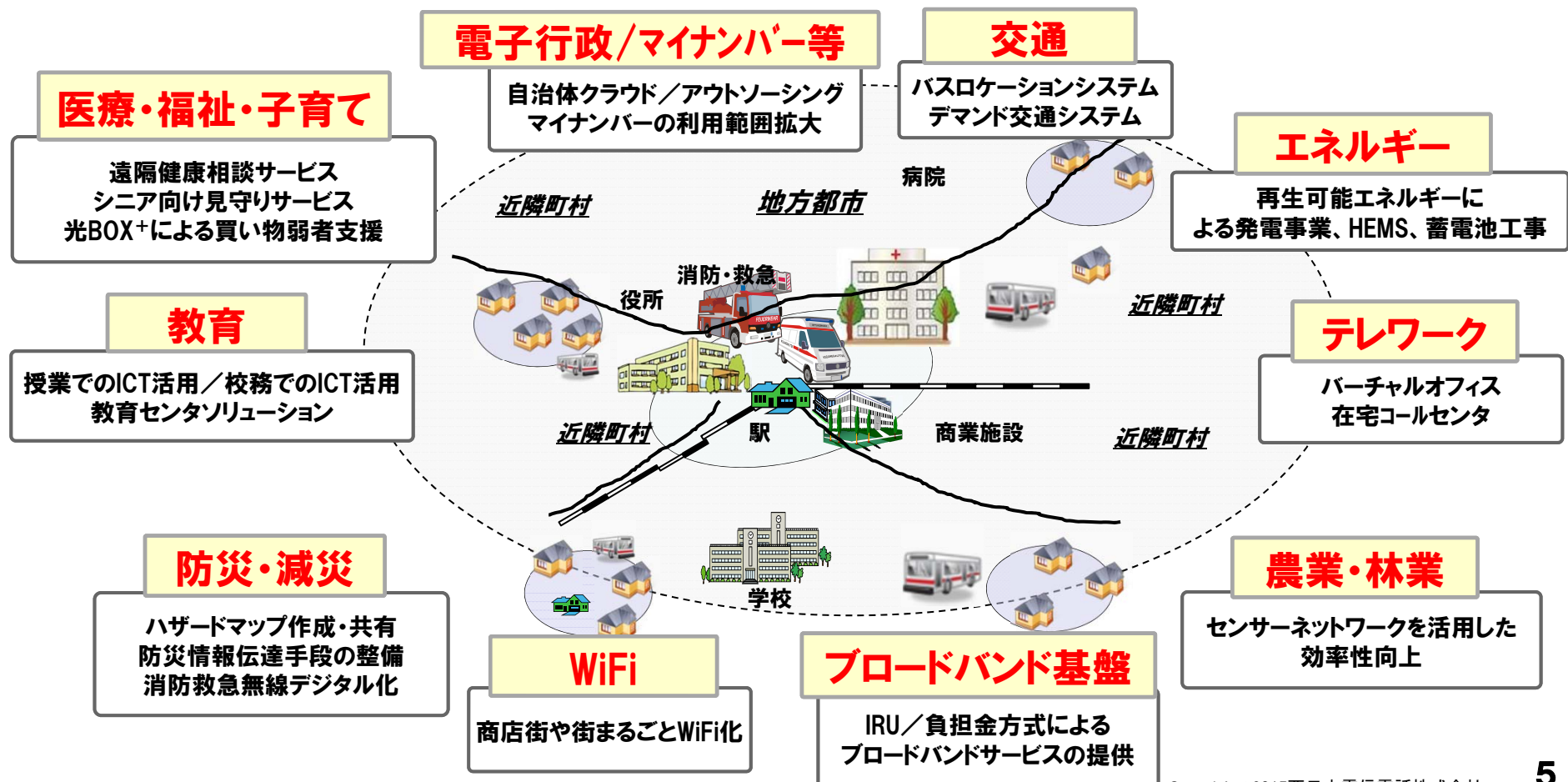
(参考資料)

平成27年度の取り組みについて(地方創生)

➤ “光”の特性を活かしたブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現、多様なサービスの提供等により、国民生活の利便性向上、地方創生に貢献していく。

・安全で安心して生活できる暮らしやすい街、便利な生活を実現する街づくりに向け、スマートな街づくりを推進(スマート光タウン)

ICTによる地方創生への貢献イメージ



平成27年度の取り組みについて(コンシューマ営業分野)

➤ キャリア間競争から脱却し、新たなプレイヤーとのコラボレーションによる新たなサービス創造を通じて、光の利活用を促進する。

- ・サービス提供プレイヤーとの相互連携
- ・本格的な光コラボの拡大に向けた組織整備
- ・サービス提供プレイヤーの要望に応じたスピーディーなサービス開発

サービス提供プレイヤー様との業務分担



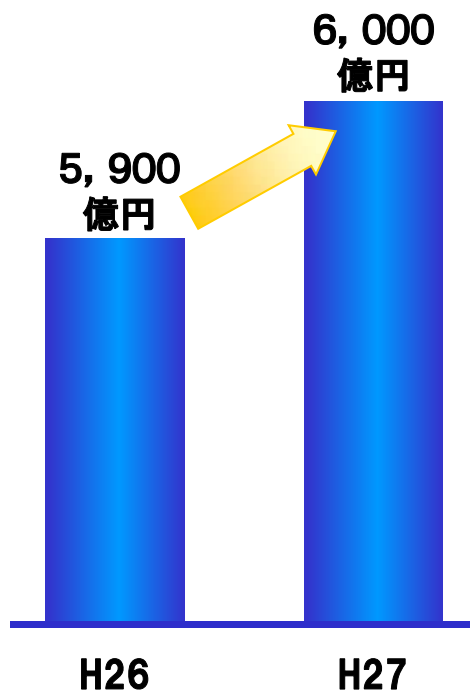
NTT西日本等が受託可能な業務



平成27年度の取り組みについて(ビジネス営業分野)

- ビジネス営業分野における取り組みを強化し、ビジネス市場売上高6,000億円の確保を目指す。

ビジネス市場売上高



重点取組み

✓ サービスラインアップの拡充

- ・パッケージ化による提案サイクルのスピードアップ
- ・オフィス環境全般のワンストップサポートメニューの充実

✓ アライアンスパートナーとの連携強化

- ・外部パートナーとの連携によるNW収入拡大
- ・アライアンスパートナーの事業展開支援

✓ 機動的なフォーメーション整備

- ・業種別営業体制の構築

商品ラインアップ

クラウド

- ・データセンター
- ・スマート光タウン
- ・スマート光ビジネスWi-Fi

ネットワーク

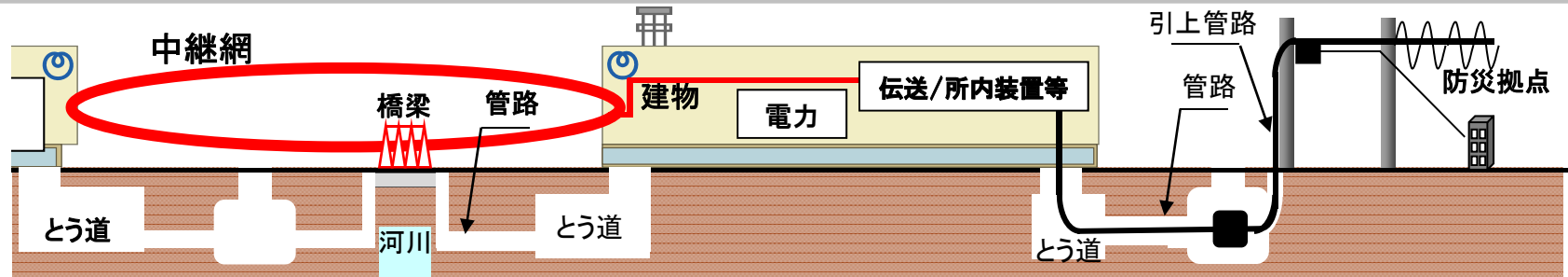
- ・ビジネスイーサワイド
- ・フレッツVPNワイド
- ・光IP電話
- ・フレッツ 光ライト

デバイスサポート

- ・ビジネスフォン
- ・セキュリティ商材
- ・ワンストップサポート

平成27年度の取り組みについて(災害対策)

- 今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対策を防災3ヵ年計画で実施（H24～H26年度）してきており、引き続きハザードマップの見直しに伴う追加対策の実施による更なる信頼性向上や運用面での強化に取り組んでいく。



ハード面の強化を中心
(防災3ヶ年計画)

防災対策の方法	線（中継網）	点（通信ビル/電力設備）	面（アクセス設備）
		通信を途絶えさせないための整備	
	中継ルートへの質の向上	通信ビルの防水性向上	地下区間の減災化 地下からの早期復旧への備え
総投資額	50億円	20億円	30億円
	100億円		

+

ソフト面の
更なる充実
(今後)

- 早期復旧に向けた関係自治体等との実践形式による合同訓練の実施
- 多発する自然災害に備えた復旧物資(資材、燃料、車両等)の事前配備と体制の充実
- 被災情報の早期把握による復旧時間の短縮化とお客様への迅速かつ的確な情報提供

本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。